

様式1

平成17年度茨城大学社会連携支援経費申請書

茨城大学長 殿

申請者 所属 教育学部

代表者氏名 大辻 永

下記の本年度の社会連携支援経費を申請いたします。

1. プロジェクト名 (40字以内)

那珂川流域内小学校60校との環境教育を通じた連携

2. プロジェクトの連携先と連携内容 (別紙可)

連携先：那珂川流域内の小学校60校

連携内容：(1000字以内、連携の方法、内容、計画、期待される成果等を具体的に明記)

1. **連携の方法** 教育学部理科教育研究室では毎年4月、那珂川流域内の全小学校(約200校)に、同研究室が発行する「那珂川通信」なる壁新聞の、無料送付の希望を問い合わせている。今年度は60校から希望が寄せられた。これらの小学校に学生がつくった壁新聞(月刊)を送り、同じ流域内で生活する子どもたちの環境への意識を結びつけることによって、流域内唯一の国立大学法人としての環境教育からの地域連携を実践する。

2. **内容** 教育学部理科教育研究室では、「那珂川プロジェクト」と題する、地域の(流域内)小学校との連携プロジェクトを平成11年度から実施している。これまで、那珂川ネット(ホームページ)、那珂川いろは歌留多、那珂川流域すごろく、那珂川流域パズル、那珂川流域棒などを開発してきた。その中で「那珂川通信」は、毎月流域内の小学校に配布され、校内に掲示されるものであり、那珂川プロジェクトの中心的な活動の一つである。学生が流域内取材したものを記事として載せ、流域内の子どもたちに示すことにより、同一の水源を共有して生きているという共同体意識を子どもたちに持たせる。

3. **計画** 今年度は、すでに第2号まで発行し、流域内に送付している(送料は大学教官の通常経費によっている)。また、学生は流域内の小学校取材し、毎号一校を「那珂川通信」で紹介している(取材に行くときの交通費は学生が自己負担している)。学生は自主的に責任編集体制をローテーションとして組み、それぞれの技能を教授しあっている。今年度は、平成18年2月まで発行・発送する予定である。「那珂川通信」を発行・送付する上での経費(送料、封筒、宛名タグ、ロール紙、カートリッジ)、取材時の交通費(水戸市外)を要する。

なお、本年度は、本学のプロジェクト参加者の支援を仰ぎ、小学校から出前授業の要請があれば、それに応える計画である（講師としての出張旅費を要する）。また、参加校からの声を集め、評価とする。

4. 期待される成果

(1)「那珂川通信」を読む子ども

(a) 流域という概念を理解し、(b) 流域内の事物の紹介記事に触れ、(c) 身近なことから環境に対する意識を高めることができ、(d) 同じ流域内の大学として身近に感じてもらえる。

(2)「那珂川通信」を作成する学生

(a) 作成・発送するプロセスで、教員になった際に有用となる様々なスキルが身に付き、(b) 流域という、環境を捉える一つのまとまりの観点の重要性が理解できる。

(3) 大学として

(a) 流域という具体的な範囲を定め、小学校からアプローチする、大学が行う環境教育のユニークなスタイルとして注目すべきプロジェクトであり、(b) 地域連携と学生の教育をミックスした、教員養成系学部ならではの地域貢献のあり方が確立される。

申請分野 1 地域の教育力 2 地域環境形成、自治体との連携 3 産官学連携 4 学術文化 5 その他の地域との連携

3. 本プロジェクトにかかわるこれまでの経緯・実績（別紙可）

那珂川プロジェクトは、平成 11 年度から開始された。当初は、那珂川を遡上するサケの縁で、北米カナダの子どもたちと那珂川流域の子どもたちの交流（手紙のやりとり）までに及んだ。これまで学生が作成し、流域内に配布した環境教育教材のうち、以下のものを資料として添付する。

- ・ 那珂川流域パズル
- ・ 那珂川流域すごろく
- ・ 那珂川いろは歌留多
- ・ 那珂川通信（平成 17 年度 1 号）（1 部のみ）

4. プロジェクト参加者（含む申請者）

氏 名	学部・学科等	職 名	分 担 内 容
大 辻 永	教育・理科教育	助教授	プロジェクトの総括 学生指導
利 安 義 雄	教育・理科教育	教 授	参加校との調整
伊 藤 孝	教育・理科教育	助教授	地球化学分野からの助言（出前授業）
藤 縄 明 彦	理学部・地球生命環 境科学	助教授	火山学からの助言（出前授業）
参加 60 校の 理科担当教 諭	—	教 諭	子どもの様子を報告（プロジェクトの評 価）